

# 議会



Gcomホールディングス株式会社  
地方行政経営研究所  
「まちだん」事業責任者  
財前 貴 玄

広聴面では、災害時に被災者が離れた場所から相談でき、議員がすぐに行政と連携した事例が象徴的です。また子育て世代からは「赤ちゃんを連れて役所へ行けないので、隙間時間に相談でき助かる」という声が届きました。

こうした取り組みの結果、傍聴者数は導入前の約2・4倍、議会ホームページ閲覧数は2倍に増加。議会報告会の動画配信は、現地参加者に対してオンライン視聴は10倍以上に達し、時間や場所の制約を超えて議会情報を住民に届けることができるようになりました。

口」として機能すべきという点です。住民の声を一過性の人気取りに終わらせるのではなく、議会での議論をより豊かにし、合意形成を深めるための土台とすること——それが広報・広聴の本質であり、「まちだん」が目指す方向性です。

■はじめに  
住民の声は、誰に届けるべきでしょうか。行政でしょうか、それとも議会でしょうか。私は迷わず「議会（議員）」だと考えています。

行政は政策を実行する主体ですが、制度を変え、地域の方向性を決めるのは議会です。議員は、地域を良くしたいという想いを胸に、住民から直接選ばれた存在

です。だからこそ住民の声を受け止め、議論を活かすのは議会であるべきだと考えています。

この発想から生まれたのが、デジタル住民参加プラットフォーム「まちだん」です。紙媒体を否定するのではなく、紙とデジタルの両輪で世代を超えて声を届け、議会での建設的な議論につなげる仕組みをめざしています。

## ■宮崎市議会での導入事例

宮崎市議会では「みやだん」（宮崎市版の「まちだん」のこと）として導入しました。立ち上げ当初は有志議員による小さな実証から始め、まずは「相談受付」機能を設けました。その後、段階的に拡張し、少しずつ議会全体へ浸透していきました。

広報面では、傍聴席の案内動画や一般質問を30秒にまとめた短尺動画が好評でした。若い世代からは「傍聴席の存在を初めて知った」「議会でこんなことを話しているのかと驚いた」という声が寄せられ、議会活動を知ってもらうきっかけになりました。

## ■運用から見えた課題と気づき

「まちだん」の運用を通じて明らかにしたのは、情報発信はあくまで「入口」にすぎないということです。動画やSNSでの発信は確かにきっかけにはなりますが、多くは一

度見て終わってしまい、継続的な関わりにはつながりにくい。住民が本当に関わり続けるためには、その先に「参加できる仕組み」を設ける必要があります。

また、住民インタビューを重ねて分かったのは、すべての人が相談したいわけではないという現実でした。しかし、多くの人は地域の中で何らかの不満を抱えており、それを自分一人で解決するのは難しい。だからこそ「自分の課題に取り組み議員がいる」と知ったときに、応援したいという気持ちが強く芽生えるのです。住民が本当に知りたいのは「自分の不満や地域課題が解決するのかどうか」。その意味で、議員個人の発信以上に「課題がどう動いているか」に注目が集まることも見えてきました。

そして忘れてはならないのは、広報・広聴は決してポピュリズムのためにあるのではなく、「議会での建設的な議論につなげる入

# 「まちだん」デジタル広報・広聴の可能性

いができるなど、地域の行動変容にまで発展しました。

この事例は「共感」が議会を動かし、地域を動かす力を持つことを示しています。今後は、この共感を単なる数の可視化で終わらせず、「なぜ解決に進むのか、なぜ進まないのか」を住民と共有し、フィードバックする仕組みへと進化させたいと考えています。そうすることで、参加が学びに変わり、民主主義のプロセスを体験的に理解する主権者教育にもつながります。

## ■おわりに

デジタルはあくまで手段です。目的は、議員と住民が向き合い、地域の課題を共に解決すること。議会に声を集め、議論を深める仕組みを整えることで、住民の参加は本当の意味で政治につながります。

「まちだん」がその一助となり、住民と議会が協働して地域を動かす新しい地方自治のモデルを築けるよう、今後も挑戦を続けていきたいと考えています。